

第1部 法人の運営と地域福祉推進

I 令和元年度事業総括

第1 社会情勢

年度序盤は、5月1日の新天皇の即位とともに30年余り続いた「平成」が幕を閉じ、元号が「令和」に改められ日本中が祝賀ムードに包まれました。

年度中盤の秋には、ラグビーワールドカップが開催され、試合会場の一つ東京スタジアムがある調布市では、調布駅前に「ファンゾーン」も設置されました。日本代表チームの大活躍と相まって多くの人がラグビーという競技そのものに魅せられ、興奮、熱狂しました。そうしたさなか、二つの巨大台風が関東地方をはじめ日本列島を襲い、特に台風19号は調布市の一部地域に甚大な浸水被害をもたらしました。調布社協では直ちに初となる災害ボランティアセンターを立ち上げ、近隣住民や団体の協力を得ながら、被災者支援に当たりました。東日本大震災から9年が経ち災害の怖さと防災への備えの大切さを改めて実感するとともに、社協が果たすべき役割についても再認識したところです。

調布社協は、誰もがそれぞれの立場を認め合い、支えあうことでその人らしい生活を送ることができる「地域共生社会」の実現を目指してこつこつと活動を続けてきました。しかし、令和2年に入った年度終盤は、新型コロナウイルスの未知の脅威が我が国を、そして世界中を覆い、いつ終息するのかなかかなか見通せないなかで、人々は今なお不安な日々を送っており、令和2年度の調布社協の取組にも影響は必至という状況です。

このような時だからこそ地域のつながりが災厄を克服する大きなカギを握っていると考え、調布社協は引き続き地域住民とともに知恵を出し合いながら相互の交流や支え合いを絶やさないようこの時代に合った福祉のまちづくりを考えていきます。

第2 運営方針

地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）が8つすべての福祉圏域に配置され、これまで以上に地域の皆さんから社協活動への期待や住民主体の活動への想いを強く感じた一年でした。多様な事業を展開している調布社協の強みを生かし、アウトリーチによる地道な活動が潜在化していたニーズを掘り起こすことで、個別支援、地域支援につながる取組を一層進めることが出来ました。

東京都社会福祉協議会では「東京の多様性を活かした『地域共生社会づくり』の推進」という目標を掲げていますが、調布市においても「多様な生き方や価値観」を認め合いながら、受け手、支え手にかかわらずみんなが活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた歩みは着実に進んでいます。

そして、この歩みを進めるに欠かせない社協職員一人ひとりが、住民の皆さんとともに目標に向かってモチベーション高く働き続けていくための職場づくり、規定の見直し等、「働き方改革」とも連動した労働環境の整備を進めたほか、職員の育成を第一に考えた研修マニュアルや人事考課システムの検討にも着手しました。

第3 重点事業総括

1 地域共生社会の地域づくりのための基盤整備

8つの福祉圏域すべてに地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）の配置が完了したことで、地域の中で困りごとを抱える方への個別支援、新たな支えあいの仕組みづくりを行う地域支援ともに充実しました。

福祉分野に限らず多機関の協働で、地域の中だけでは解決できない課題を話し合う相談支援包括化推進会議では、近年クローズアップされている8050問題を検討する8050専門部会や福祉圏域での専門職部会など、地域共生社会の実現に向けた取組に着手しました。

第5次調布市地域福祉活動計画推進の取組の一環として、北ノ台・深大寺小学校地域及び布田・杉森・染地小学校地域の2地域で、地域の課題について住民主体で話し合った結果、地域性を生かした活動を立ち上げました。

2 生活困窮者自立相談支援事業の拡充及び相談事業の見直し

家計に課題を抱える生活困窮者に対し家計改善支援事業を開始しました。家計管理に課題があることに気付かない世帯や生活水準を下げられない世帯もあり、相談者に寄り添いながら課題を整理し、助言や情報提供を行いました。また、平成27年の事業開始以来、増加傾向にある自立相談支援、学習支援等の利用者に対し、相談機能の充実・強化のための取組として訪問による関係構築等の機会を増やすなど、支援方法の拡充に努めました。

3 社協会費や募金活動の方策の検討及び自主財源の確保

小地域交流事業やひだまりサロン事業等、地域住民の交流や支えあいの活動が社協会費や募金活動による財源で支えられていることを多くの方に知ってもらい、事業への理解と参加につなげるため、自治会へのアンケート調査の実施について、総務部会で検討をすすめました。また、自主財源を確保するため、新たな自動販売機の設置に努めました。

4 社会福祉法人の地域公益活動への取組

調布市内の40法人が「調布市社会福祉法人地域公益活動連絡会」（調布社福連）に参加し、地域貢献のための活動として、食べ物の寄付を募り必要な施設等に配る「フードドライブ」に取り組みました。調布社協は調布社福連の事務局を担い、このフードドライブを通じて法人同士の関係づくりを行うとともに、地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）と連絡会参加の各法人との連携の強化にも努めました。

5 職員の育成及び働きやすい職場づくりの推進

ポストや経験年数に応じて、全社協や東社協等の行う階層別研修や専門研修等に参加しました。また職員研修推進マニュアルづくりや職員育成も含めた人事考課の検討を開始しました。「働き方改革」に対応するため、計画的な休暇の取得や個々の事情に配慮した勤務時間の調整などを行い、働きやすい職場環境づくりをすすめました。